

総合戦略マネジメントシート<第2次雲南市総合計画 振り返り>

作成日 令和 6 年 7 月 1 日
更新日 令和 年 月 日

総合戦略区分体系	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 佐藤 尚子
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、 広報広聴課、こども家庭支援課、こども政策課、商工振興課、農業畜産課、建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①意図(どのような状態にするのか)	②成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
				目標	実績	目標	実績	目標
目的 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策を展開し、人口の社会増を目指す。	A 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) 「島根県の人口移動と推計人口」で把握	人	目標	73	▲254	▲66	▲1	33
			実績	▲179	▲265	▲158	▲140	-
			目標					67
			実績					▲298
	B 20-30代の増加目標人口(社会動態のみ) ※()内は全体の人口増減数(自然動態含む)	人	目標	198	199	199	199	199
			実績	▲107(▲224)	▲182(▲704)	▲112(▲675)	▲114	-
			目標					194
			実績					▲203(▲764)
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較(第2次総合計画期間内の比較)	②目標達成度
☐ 成果がかなり向上した。 ☒ 成果がどちらかといえば向上した。 ☐ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した。 ☐ 成果がかなり低下した。	☐ 目標値より高い実績値だった ☐ 目標値どおりの実績値だった ☒ 目標値より低い実績値だった
* 背景・要因(根拠となる実績値、判断理由など) ○人口の社会動態は改善しつつあるが目標値には達していない。(H29: ▲338→R5: ▲140) ○県内の人口社会動態も改善している。(H29: ▲233→R5: ▲66) ○20代、30代の社会動態はR1年度に比べ改善傾向にある。(R1: ▲203→R5: ▲114) ○定住施策の取り組みにより、改善傾向が見えてきたものの目標値を大きく下回っている。	

3. 施策の振り返り総括

振り返り総括(これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市民への定住施策の周知が不足しており、若者や女性に届くプロモーションが必要である。 ○子育て家庭へのアンケートでニーズをつかみ、経済的支援やサービスの拡充を図ってきたが、「子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合」は低下(R2:83.3%→R5:78.7%)しており、子育てを取り巻く複合的な環境が低下する要因と考えられる。 ○「子育てをしながら働きやすいと感じる保護者の割合」は低下(R2:69.8%→R5:47.3%)してきており、子育てしながら働きやすい職場環境については、周囲の理解や人員不足などの職場体制においても課題が考えられ、企業と連携した取り組みが必要となっている。 ○若者や女性が希望する職種が市内に少なく、求職と求人とのミスマッチがあり、若者や女性からの希望が多い事務系職種の企業誘致の取り組みを引き続き進めていく必要がある。 ○民間賃貸家賃助成や定住促進住宅等の家賃軽減により、住まいに関する経済的支援を行ってきた。また新婚世帯を対象とする等、拡充を進めてきた。一方、移住者が希望する住まい(賃貸物件)は少ない。 ○専門相談員による移住定住相談により、市外からの移住者は増加傾向(R2:98人→R5:125人)である。一方、転入者の半数以上を占めるUターン者は、相談窓口を経由しない傾向がある。 ○「全域が都市計画区域外の地域自主組織」の人口の社会動態は減少しており(R2:▲28人→R3:▲64人→R5:▲62人)、周辺地域対策として、特定地域づくり協同組合「協同組合ワークア라운드うんなん」をR4年度に立ち上げ、R5年度より派遣職員1名体制での運営を行ってきた。

4. 第3次総合計画において注力すべき主な課題

施策の基本方針(案)
○子育て世帯にとって住みやすいまちを実現するため、社会全体で子育てをする環境を醸成し地域への愛着から定住につなげる取り組みを継続していく必要がある。 ○県内Uターン者の転入が多い中、市内出身者や関係人口層とのつながりを作りながら移住へのアプローチを図っていく取り組みが必要となっている。 ○職場環境においては周囲の理解や業務体制が整わず、子育てしながら働くことに難しさを感じる声があるため、企業と連携し子育てしながら働きやすい職場づくりに取り組むことが課題となっている。 ○雲南市の合計特殊出生率は島根県(H25-29平均:1.72%、H30-R4:1.6%)と比べ低く、低下傾向(R25-29平均:1.65%→H30-R4平均:1.5%)にある。これをもとに引き続き粘り強く結婚支援や子育て支援の取り組みが必要となっている。 ○移住者や関係人口が増加する中で、働き方や住まいなど多様化するライフスタイルのニーズにあわせた基盤整備が課題となっている。